

## 平成25年度「市長と語りあう会」について

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
6月28日（金）	北仙道地区振興センター	19:00～20:53	28	11	39

#### ○市側出席者

市長、副市長、総務部長、経営企画部長、秘書広報室長

### 2 会の概要

#### ○開会（秘書広報室長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

#### ○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

##### (1) 平成25年度施政方針から基本指針について

###### ① 人口拡大への挑戦

- ・ 全国の人口が漸減傾向にある中であえて人口拡大に取り組むことの意義。
- ・ 人口の増減には社会増減と自然増減があり、社会増減策はUIターン奨励と雇用確保、自然増減は子育て支援と、健康維持策に取り組む。さらに、これに加えて交流人口の拡大に取り組むこと。

###### ② 財源の効率的配分

- ・ 益田市における歳入財源の最大なものが交付税であるが、合併算定替えにより、平成31年には現在より11億円減額される見通しであること。
- ・ 今後、扶助費等歳出の増が見込まれる要素があること。

###### ③ ネットワークの構築と活用による産業の活性化

- ・ 市内部だけでなく、商工会議所等各種団体及び他の自治体、県、国との連携に努めること。

##### (2) 現在取り組んでいる課題、今後取り組む課題

###### ① 学校給食センター整備事業について

- ・ 現在の施設が衛生安全基準を満たしていないこと。
- ・ 新しい学校給食センター整備にあたっては、これまでの1箇所設置から複数設置にしたいこと。
- ・ 市議会での議決が得られていないが、今2カ所での運営という方針で議会に示しており、今後は7月の臨時議会で正式に提案したいと考えていること。

###### ② 高津川ラインガルテン等整備事業について

- ・ 当初候補地(国営農地開発白上町内)での開設は採算面で厳しい状況にある上に、周辺の水質調査結果が飲料用に不適切であったこと。当初案の採算性及び予定地について再検討する必要があること。

###### ③ 地域医療体制の充実について

- ・ 益田赤十字病院における産科医の体制の現状。平成25年3月に1人退職したが、島根大学の支援を受けていること。
- ・ 脳神経外科の状況。脳神経外科設置のためには、最低3人の医師チームが必要であること。また、救急医療に対処するためには5人の医師チームが必要であること。
- ・ 脳神経外科医の医療技術を維持するための症例数確保には、30万人の人口規模が必要であること。
- ・ 緊急事態の際に、脳神経外科等設置されている病院までの迅速な搬送ができるようヘリポートや道路網の整備に努めること。

###### ④ 防災対策と危機管理体制について

- ・ 島根県西部地域では豪雨による災害が懸念されること。
- ・ 標高表示について、市道沿いにも標高表示をすること。今年度予算は100万円を措置し

ていること。

⑤ 空港の利用促進と道路整備について

- ・ 東京便は昨年度は66,000人の利用があり、今年度の利用者目標数値が70,000人であること。また大阪便5,200人を目標にしていること。
- ・ 高速道路については、安来・益田間の開通を2020年と見込んでいること。
- ・ 三隅・益田道路の早期開通と、益田・萩間の早期事業化に努めること。

⑥ 都市間交流の推進について

- ・ 川崎市、豊中市とは、少年のスポーツの交流や特産品の販売等を進めて来ていること。
- ・ 姉妹都市である高槻市とは、都市交流センターを拠点にした交流を進めると共に、防災協定を締結すること。

⑦ 企業誘致の推進について

- ・ 人口拡大のためにもファクトリーパークを拠点として企業誘致を進めていきたいこと。

(2) 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ① 婚活支援事業について。
- ② 集落間格差について。
- ③ 上水道の整備について。
- ④ 市民学習センター大ホールの活用について。
- ⑤ 市民学習センターの利用について。
- ⑥ クマの被害について。
- ⑦ 公民館の調理室の排水管が不備で、排水がき
- ⑧ 蛇岩(鎌手)保存会について。
- ⑨ 地方公務員の給与減額について。
- ⑩ 市議員の定数について。
- ⑪ 市職員の対応について。
- ⑫ 市道、県河川の草刈りについて。

○ 閉 会 (秘書広報室長)



## 平成25年度「市長と語りあう会」

〔会場 北仙道地区振興センター〕 開催日時：平成25年5月15日（水）19:00～20:37

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 婚活支援事業について。 健康ますだ市21で食生活部会では、若い男女の出会いの場づくりを企画し、昨年は8月と12月に料理教室を開催した。この企画をしても積極的に支援して欲しい。</p>	<p>① 健康ますだ市21では3つの部会を設け活動されていることは承知している。出会いの場づくりは必要と考える。 出生率低下の要因は結婚する人が減ったこともあると思う。また、かつては結婚の世話をする人が地域にいたり民間でも取組んできた。 現在益田市では商工会議所や商工会が同様の趣旨の事業を計画しているが、県も補助金を出しているので、市としても支援していきたい。 今回は、結婚にまで至った事例はないと聞いているが、続けていくことで効果があると思う。</p>
<p>② 集落間格差について。 大草町内では、圃場整備、中山間地域等直接支払い事業、農地水環境保全事業等これまで様々な国の事業が取組まれて来ている。 しかし、自分の集落(長谷)は同じ大草町内にあっても農業政策の恩恵は受けていない。今年はいネの育苗用の水も不足している。不公平感がある。</p>	<p>② 地域の状況を最も知っていらっしゃるのは地元の方なので、そうした状況を市に示して頂きたいが、それを待たずとも行政が自ら考え対策を取ることも必要である。市もそのように行動するとともに、国や県にも要望をあげていきたい。</p>
<p>③ 上水道の整備について。 大草町では40年前に上水道が整備されたが、長谷集落は整備されていない。40年前に取組まなかった背景・理由があると思うが、近所に20、30歳代の世帯がUターンしてきており、子育てができるインフラ整備をして欲しい。</p>	<p>③ 不便をかけて申し訳ない。水道の普及は大きな課題である。水道事業として取組む場合には投資に見合う所を優先してきているが、仮に事業として成立しにくくても、地元負担を設ける方法等で対応できる場合もある。井戸水で対応する方法もあると思うが、補助事業の活用、水道料金の値上げ等での整備など総合的に考えて行きたい。</p>
<p>④ 市民学習センター大ホールの活用について。 このまま放置せずに耐震化、改修等をして活用して欲しい。また、屋根には太陽光発電設備を整備して欲しい。</p>	<p>④ 大ホールの活用については、グラントワを建設した際にグラントワの活用と競合するような使用方法は認められないとの伺っている。 また、太陽光発電は発電にふさわしい条件を備えているかどうかについて検討する。</p>
<p>⑤ 市民学習センターの利用について。 チャリティー行事を行う場合には使用が認められないと言われたが、チャリティー行事の収入は全額市等に寄付するものなので認めて欲しい。グラントワを利用すれば使用料が高額で、チャリティー行事の収入以上の使用料を求められるので利用できない。</p>	<p>⑤ 再確認する。</p>

要 望 事 項 等	回 答
<p>⑥ クマの被害について。 捕獲されたクマは北広島町の方へ放獣され、その後そのクマは匹見町へ移動した民家付近に出没していると聞く。クマと人間との共存共栄は難しい。何のために共存共栄しなければいけないかわからない。農産物だけでなく人の被害も出ているので、市から県、国に要望して適切な処分をして欲しい。</p>	<p>⑥ 切実な課題として承知している。捕獲後の処分の方法についても県に要望しているが、なかなか変わらない。最近では人の被害も出てきており、県、国も動いて頂けると思う。</p>
<p>⑦ 公民館の調理室の排水管が不備で、排水がきちんと流れずに、調理室にあふれ出ることがある。改善して欲しい。</p>	<p>⑦ 確認し対応する。</p>
<p>⑧ 蛇岩(鎌手)保存会について。 保存会に対して市から補助金が出ていると聞くが、会員の話ではその補助金は飲食に使われていると聞く。そういう実態ならこの補助金は廃止すべき。</p>	<p>⑧ そうした会の運営には地元の負担と市の補助で運営して場合があるが、ご指摘の補助金については現状を承知していない。補助金の使途はきちんとすべきと思うので調査する。</p>
<p>⑨ 地方公務員の給与減額について。 「地方公務員の給与の減額の是非について住民との意見交換」という新聞記事があったが、どう考えるか。</p>	<p>⑨ 国から、東日本大震災復興予算確保のために、地方公務員の給与減額の要請があった。率は、2年間で7.8%で、既に給与減額している自治体はその分考慮するという内容である。 この方法は、問題があると思う。 まず、地方交付税は地方特有の財源であることから、国の政策を進めるためにそれを増減するのはおかしいと思う。 それから、これまで殆どの自治体が人員削減や給与減額をしてきているので、国家公務員が2年間給与カットをするから、地方も同様に取組めというのはおかしいと思う。 しかし、一方で交付税が減額になったらどうするかという課題はある。交付税の減額は今回限りといわれているがわからない。益田市は、これまでどおりの減額を行う。県内他市も国の要請に基づいた減額はしない。 国の要請に基づいた給与削減をしないということと益田市が自ら人件費を見直すのは同じではない。見直しの方法としては、人員の削減、民間委託、給与全体の水準を下げる等の検討が必要と考える。</p>

要 望 事 項 等	回 答
<p>⑩ 市会議員の定数について。 市議会議員の定数について、全国の平均と照らすと、益田市の場合は20人程度になると考えるがいかがか。</p> <p>⑪ 市職員の対応について。 先日の豪雨で谷川付近の木が倒れた。市に処理を依頼したら即対応してくれた。感謝している。</p> <p>⑫ 市道、県河川の草刈りについて。 現在、市道、県河川の草刈りを地元で実施しているが、特に民家から離れたところは難しくなって来ている。市の支援をお願いします。</p>	<p>⑩ 議会は行政とは別の組織である。 したがって、議員が他の自治体や市の財政等を見て判断することと思う。 益田市議会においても、議会活性化委員会において議論されていると聞くが、市長が言及すべきことではない。議員定数は上限も下限もなく、自主的な判断に任せられている。</p> <p>⑪ ありがたいお言葉です。職員に伝えます。</p> <p>⑫ 市道については皆様の意見も伺い対応策を考える。 また、県河川については市からも「県の管理する施設なので、県で管理して欲しい」ということを要望し続けているので、県への働きかけを続けたい。</p>